

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

# 中国、不動産がのみ込む個人消費

## 不動産負担比率が家計圧迫、貧富の差に

### ■ 中国、不動産がのみ込む個人消費

中国の個人消費支出の伸びに異変がおきている。17年実質5.4%で前年比1.4ポイントも縮小、18年春節休みの消費は現行統計最低で、17年のスマホ出荷台数は初の前年割れ、15年以降最低となっている。爆買いを背景に日本では「中国の個人消費は好調」というイメージが強いが、統計が映す中国全体の消費の勢いは確実に曲がり角を迎えている。

#### 不動産負担比率が家計を圧迫

中国では「家がない男性は結婚の資格がない」との観念が強く、借家住まいは子供の進学にも不利だという。地方の出身者同士が結婚する場合、親戚中のお金をかき集めて不動産を買うのが通例で、ローンでマンションを買うのは基本的に都市の住民だけだ。17年の都市住民1人あたりの平均可処分所得は約3万6000元、平均消費支出は約2万4000元。都市住民は約8億1000万人いるので全体で約9兆7000億元が手元に残るはずが、このうち88%にあたる約8兆6000億元はマンションの頭金とローン返済に消える。この「不動産負担比率」は13年を上回り過去最高だ。

#### 広がる貧富の差

国際決済銀行によると、中国の家計債務の国内総生産(GDP)に対する比率は17年6月末で47%。先進国と比べると水準自体は低いものの、10年間で28ポイントも急上昇、金融危機前の米国に似ている。しかも中国では家を買う時に親や親戚からお金を借りることが珍しくないため、実際の債務比率はもっと高いはずだ。不動産の高騰で貧富の差も再び広がりはじめている。北京や上海にマンションを何部屋も持つ富裕層はますます豊かになっているという。中間層の所得の伸びは縮小が続くの、高所得層だけは16、17年と2年連続で所得の伸びが拡大している。貧富の差を示す「ジニ係数」も2年連続で上昇した。中国は共産党の強烈的な権限で不動産バブルもうまくコントロールしてきたが、個人消費という思わぬ形で副作用が出始めてきている。

### ■ 日本の大学、国際影響力大幅低下

英国の高等教育情報誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」がこのほど発表した「2018年アジア大学ランキング」によると、東京大学は、昨年からのワンランクダウンして第8位、日本の大学で唯一、トップ10入りを果たした。東大以外で上位100校入りを果たしたのは、昨年より1校少ないわずか11校だった。日本の大学が国際ランキングでランクダウンしたのは、今回が初めてのことはない。「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」が昨年発表した世界大学ランキングにおいても、トップ200校入りした日本の大学はわずか2校のみで、論文発表数と論文被引用数も減少の一途を辿っているという。専門家は、「ランクダウンしているのは東京大学だけではない。他の日本の大学も同じ状況だ。その主な原因は、日本経済の低迷状態が続いていることにある。日本政府は、大学教育に関する予算を大幅に削減している」との見方を示している。

### ■ ネット通販、中国シルバー族の凄さ

中国のオンライン決済プラットフォームは、いまや世界を圧巻するようになり、この風潮の中で、中国の「銀髪族(シルバー族、高齢者層)」はしっかりとこの流れについてきているという。電子商取引国内大手の「京東」が発表した最新データによると、2017年第1四半期(1-3月)だけでも、中国の50歳以上人口によるネット通販利用額の増加率は、78%という驚異的な結果となった。アリババは、50歳以上のユーザー3千万人を擁しており、「彼らは、アリババで定期購入を行っており、1人あたりの年消費額は800ドルに達した」としている。ネット通販は、シルバー経済において、すでに軽視できない重要な構成部分の一つとなっている。彼らが最も好んで購入するのは日用品で、子供や孫へのプレゼントをオンラインでセレクトする。ネットで購入した商品を家の玄関まで届けてもらえるのも、彼らがネット通販を好む主因の一つとなっている。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

**「士業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**■ 上海戸籍の高齢者人口、33%以上**

上海市民政局、市統計局が29日に共同で発表した統計データによると、2017年12月31日時点で、上海戸籍人口のうち60歳以上の高齢者は483万6千人、前年比2万8100人(5.6%)増。上海戸籍総人口に占める高齢者人口の割合は、前年比1.6ポイント増の33.2%に達したという。

上海における60歳以上の高齢者人口の前年比増加率は、過去3年間、5.6%、5%、5.3%と、都市人口の高齢化が確実に進んでいる。また、2017年、上海の80歳以上の後期高齢者人口は、前年比9200人増の80万5800人、増加率は1.2ポイント上昇、高齢者人口全体に占める割合は同0.7ポイント低下し、総人口に占める割合はほぼ横ばいだった。これは、上海の後期高齢者人口の増加スピードが、高齢者総人口の増加スピードより緩やかである状況を示しているという。また上海の高齢者扶養比率は、再び過去最高記録を更新した。15歳から59歳の労働人口が60歳以上の高齢者を支える扶養比率は、2017年に58.8%に達し、2016年比4.7ポイント上昇した。

扶養比率全体についてはすでに77.1%に達している。2017年、上海人口の平均寿命は83.37歳、うち男性は80.98歳、女性は85.85歳と、引き続き上昇傾向を呈しているという。

**■ 中国人、海外消費額年2千億ドルに**

商務部によると、中国は今や消費大国で、消費規模は世界2位になり、消費は4年続けて経済成長を牽引する第1の原動力になっている。中国の経済成長は主に投資と輸出による牽引に依拠したものから、消費と投資と輸出がともに牽引するものへと転換した。試算によると、中国国民が一年間に海外で行う買い物や消費の金額は現在、約2千億ドルに達し、買い物リストには高級品もあれば日用品も並ぶという。中国には14億人近い人口があり、経済社会が発展を続けるのにもとない、国民の収入も増加を続け、生活レベルも向上を続けており、消費の潜在力は非常に大きい。もちろん、消費の発展には不足も弱点もある。海外での買い物には中国では質の高い商品が供給不足であり、価格も高いという状況が反映されている。サービス消費についていえば、家事、介護、教育、医療などはいずれも供給不足だという。

**■ 中国、4Kテレビ市場1兆元規模に**

2017年の中国の4Kテレビ生産台数は3300万台で、世界全体の42%を占めた。2020年に世界の4Kテレビ普及世帯数は3億3千万世帯を超え、そのなかで中国は世界最大の4Kテレビ消費市場となり、普及世帯が少なくとも1億2千万世帯を超えるという。業界内では、4Kテレビが大型ディスプレイの販売を押し上げ、1兆元規模の産業・市場を生み出し、1兆元を超える「リビング・エコノミー」争奪戦を引き起こすとみられ、テレビ、ICチップ、セットトップボックス、通信事業者、テレビコンテンツなど4K産業チェーンの関連事業者は、急成長を遂げる可能性がある。国内テレビメーカーの創維は広州で70億元を投じ、研究開発、製造、販売、サービスが一体化した4Kスマートテレビ拠点を建設し、年間1000万台の4Kテレビ生産能力を構築する。

TCL集団は、中国4Kテレビ販売台数のうち65%のシェアを握っており、今後は4Kコンテンツ体験の向上により、4K製品の割合を引き上げるという。通信事業者では、中国電信が広東省で、今後3年にわたり280億元を継続的に投入し、超高速全光ネットワーク、先進4Kテレビネットワークを構築する。中国移动は向こう5年間で広東省に1000億元を投じ、情報インフラの建設を拡大するという。

**■ 中国、海外留学の8割帰国を選択**

教育部によると、2017年には中国の海外留学生が60万8400人に達し、前年比11.74%増加した。中国は引き続き世界最大の留学生供給国の地位を保ち、この年は留学生の帰国者が同11.19%増加して48万900人に達したという。1978年から2017年の間に、海外留学生のうち学業を修め、帰国することを選択した人は313万2千人に上り、留学を終えた人全体の83.73%を占めた。17年には出国した留学生の人数と帰国者がいずれも増加し、国の戦略や産業のニーズとのマッチ度が上昇を続け、発展状況が好転を続けた。改革開放スタートから40年が経過し、各種の海外留学生はすでに519万4900人に達し、現在は145万4100人が海外で各段階の学習や研究活動を行っている。データをみると、帰国者が緩やかに増加し、ハイレベル人材が帰国する流れが目立っている。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。**  
**内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。**



内田総研代表者: Dr. Uchida

## 内田総研の販売支援スキーム

跨境通  
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福  
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客  
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店  
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

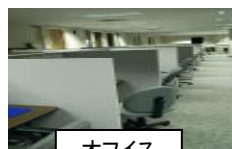
## 内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研の中国ビジネス支援

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### 日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

### M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F  
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)  
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431